

# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

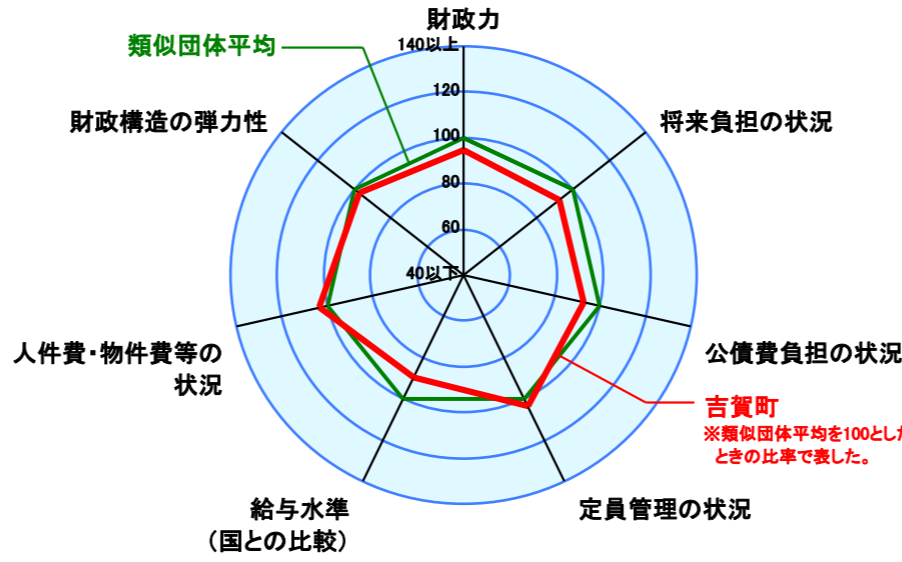
人口	6,997	人(H22.3.31現在)
面積	336.29	km <sup>2</sup>
標準財政規模	4,192,627	千円
歳入総額	6,964,929	千円
歳出総額	6,651,352	千円
実質収支	275,364	千円

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
┆ 類似団体内の  
最大値及び最小値

類似団体内順位  
98/118  
全国市町村平均  
0.55  
鳥根県市町村平均  
0.29

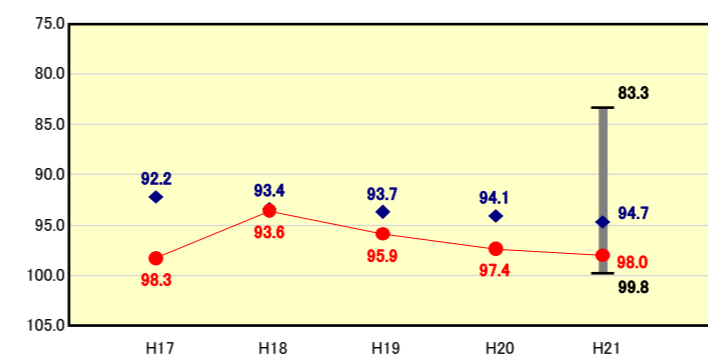
類似団体内順位  
67/118  
全国市町村平均  
91.8  
鳥根県市町村平均  
90.9

類似団体内順位  
43/118  
全国市町村平均  
115,856  
鳥根県市町村平均  
149,890



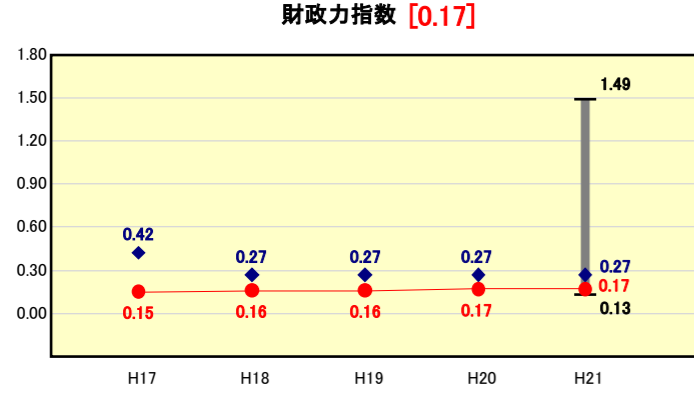
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較) ラスパイレズ指数[98.0]

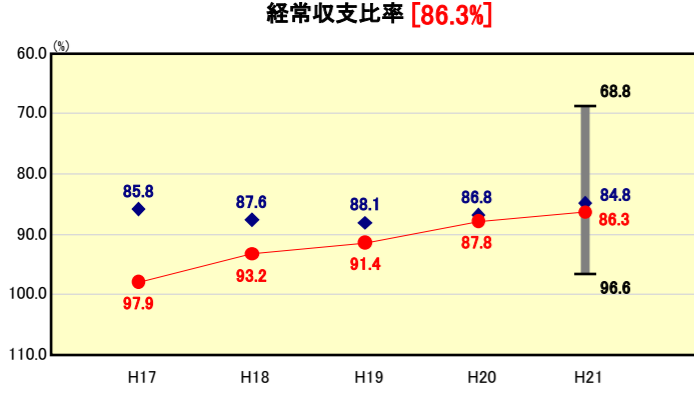


類似団体内順位  
104/118  
全国市平均  
98.8  
全国町村平均  
95.1

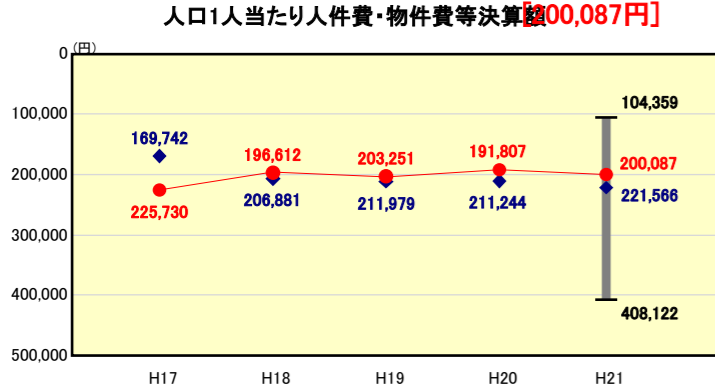
## 財政力 財政力指数 [0.17]



## 財政構造の弾力性 経常収支比率 [86.3%]

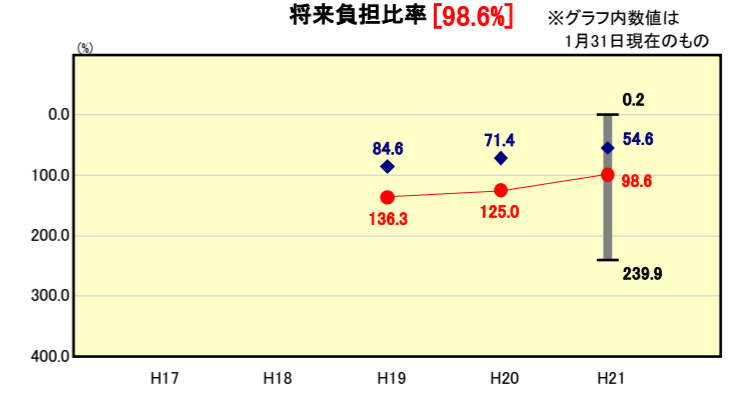


## 人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額[200,087円]



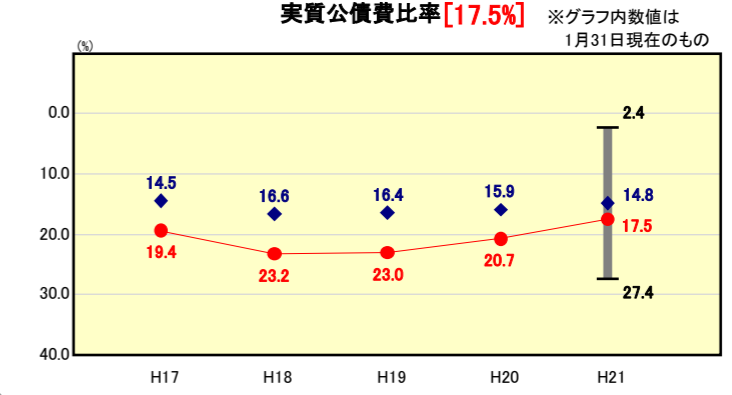
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 将来負担の状況 将来負担比率 [98.6%]



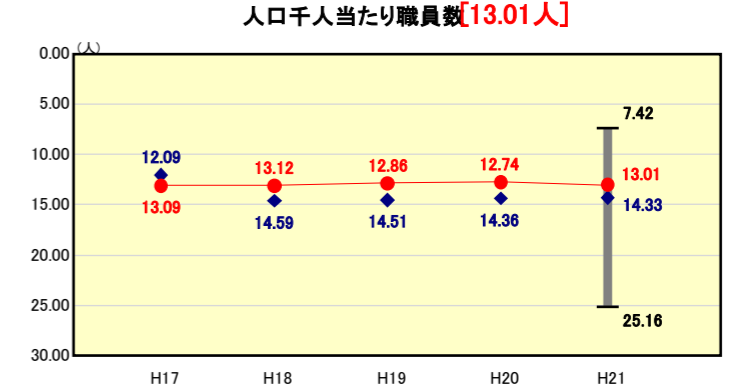
類似団体内順位  
85/118  
全国市町村平均  
92.8  
鳥根県市町村平均  
190.8

## 公債費負担の状況 実質公債費比率 [17.5%]



類似団体内順位  
92/118  
全国市町村平均  
11.2  
鳥根県市町村平均  
19.9

## 定員管理の状況 人口千人当たり職員数[13.01人]



類似団体内順位  
39/118  
全国市町村平均  
7.33  
鳥根県市町村平均  
9.67

### 分析欄

**【財政力指数】**  
人口減少や高齢化率(H20年度末 37.8%)の上昇に加え、景気低迷などにより財政基盤が弱く類似団体平均を大きく下回っている。第2次行財政改革プラン(H22~H26)に基づき、全庁的な事務事業の見直しによる歳出削減に取り組むとともに、H21年度に設置した債権共同徴収対策委員会による債権ごとの目標数値の設定を行い、町税等の徴収率向上を図る。

**【経常収支比率】**  
H18年度から実施している職員の給与カット(常勤特別職3~15%、一般職給与3~5%)による人件費の削減などを実施し、H20年度と比較すると1.5%比率が改善されたが、依然類似団体平均を1.5%上回っている。第2次定員適正計画に基づく人員削減(H23~H27で9人削減)を行うとともに、第2次行財政改革プランによる全庁的な事務事業の見直しを行い縮減に向け努力する。

**【ラスパイレズ指数】**  
職員構成の変動により、H20年度と比較すると0.6増加し、類似団体平均を3.3上回っている。今後は、第2次定員適正計画に基づく人員削減(H23~H27で9人削減)を行うとともに、給与の適正化に努め、総人件費の抑制を図る。

**【実質公債費比率】**  
類似団体平均と比べると2.7%上回っているが、H20、H21年度の繰上償還の実施等に伴い、H20年度と比較すると3.2%比率が改善した。今後も繰上償還を予定していることなどで比率が下がる見込みであり、引き続き事業の見直し等による新規発行債の抑制と、繰上償還の検討により実質公債比率の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
H21年度の繰上償還の実施等による地方債現在高の減少で、H20年度と比較すると26.4%比率が改善したが、類似団体平均と比べると大きく上回っている。今後も引き続き、新規発行債の抑制と、繰上償還の実施による公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、将来負担比率の適正化に努める。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
第1次定員適正化計画に基づく職員数削減(H17~H22で12人削減)の実施に伴い、類似団体平均と比べると1.32人下回っている。今後も、第2次定員適正化計画に基づく人員削減(H23~H27で9人削減)を行い、適切な定員管理に努める。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均と比較すると、福祉事務所設置に伴う医療社会指導員や定住施策における地域おこし協力隊等の影響により、委員等報酬が増加している人件費について上回っているが、物件費、維持補修費について下回っている。今後も引き続き、第2次定員適正化計画に基づく人員削減(H23~H27で9人削減)による人件費の抑制を行うとともに、事務事業の見直し等による物件費等の抑制に努める。